

渡辺ゼミ紹介

目次

- ・ 渡辺充先生
- ・ 租税法
- ・ 日経報告
- ・ 研究業績
- ・ ケーキ会
- ・ メイト会
- ・ 納会と忘年会
- ・ 日中（台）韓交流事業
- ・ 15期ゼミ長から

渡辺充先生

北海道小樽市出身

2004年 明治学院大学 法学部教授

2008年 4月 同大学 法学部長

2016年 4月 同大学 副学長（現在に至る）

渡辺充先生は現在、副学長として活躍されており租税に関する知識はもちろん、その他あらゆる事についての知識をお持ちです。

そんな先生と共に活動していくゼミだからこそ、とても刺激的で今しかできない経験ができます！

勉強面だけでなく、経験するという観点からも充実した日々を送りたい方、ぜひ！！



税法概論

[十五訂版]

岡子善信著

INTRODUCTION TO TAX LAW

一般財団法人 大蔵財務協会

租税法

税金は、私たちが生活する
金上がたり得る消費意
会税いす。
渡税計、ゼミ、租会
い、4理解を深め、業に
税制度を知らざることは日本
に生きたりませぬ。

〈用語〉

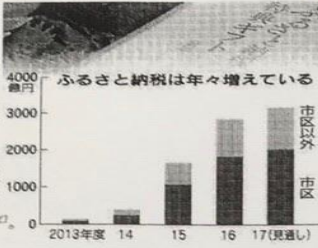
- ガソリン税...「揮発油税及びガソリン車用軽油税」といふ。国税として徴収。リットル当たり53円80銭。
- 自動車重量税...車両の重さ、区分、排気量等により、税額が異なる。ただし、車台重量は定数。自動車は0.5トン毎に税額が増加。
- エビ税...エビが公共団体の収入となる。都道府県税と市町村税がある。

〈要約〉

ふるさと納税は、返礼品の交付額が大きい中でも増加している。全国874市区の内、6割が2017年度の寄付額が前年比で増加した。市区町村でも2017年度と前年度より10%伸びており、香川県東、町村を合わせた2000億円を突破することが予想され、自治体の収入としてはガソリン税に匹敵する主要な収入源となることが見込まれる。総務省は17年4月に「返礼品の交付額が前年比で10%以上増加した自治体に通知し、18年4月には返礼品の見直しや削減を求めるとの通知を出している。通知後も高い返礼品割合の自治体は残るが、集めた使い道の工夫」などが、北海道の夕張市では、少子化に悩むエビの高校を改装するなどの使い道を明らかにし、青森県の弘前市では、重要文化財の弘前城の石垣の修理や公園の管理といった取り組みへの参加が人気を集め、納税額を増えている。「高級」の返礼品は、中級ないし低級が寄付を押し上げている。一方、16年度に1777302人の市区町村が17年度は減少が見込まれ、家電やパソコンの返礼品をめぐっては、自治体の最大収入に占める割合を占める地方税であるが、人口減少を受け、今後の中核的な増収は見込みにくい。ふるさと納税が地方税の収入を上回る割合を出しており、自治体の「財源」としての存在感も高まっている。一方、納税額が流出している自治体からは不満の声も漏れ、自治体によっては、「既存事業や新規の事業計画に影響が出ることが懸念されることがある」。

〈考察〉

ふるさと納税の制度は都市と地方の格差是正のため、生まれ故郷や応援したい地域に寄付ができ、そのお返しとして地域の特産品などがもらえるという仕組み。近年返礼品の高額化や行き過ぎた返礼品が目につく。本来の目的を見失った各自治体間の寄付集めの競争が過熱化したことが要因であるのではないかと考え。しかし、17年4月の総務省による通知により、使い道の選別や制度の推進が促されており、被災地支援に参加できることが支持され、東北の寄付が増えている。返礼品の提供は地域にとっても、地域活性化や地域を知らせてもらえる。かげにのびが有益なことである。しかし返礼品提供を目的にするのではなく、本来の目的は喜ばず、地域の発展に高力することを目的とする制度へと日本全体で切りかえるべきだと考え。



使い道に工夫 寄付呼び込む

ふるさと納税は、返礼品の交付額が大きい中でも増加している。全国874市区の内、6割が2017年度の寄付額が前年比で増加した。市区町村でも2017年度と前年度より10%伸びており、香川県東、町村を合わせた2000億円を突破することが予想され、自治体の収入としてはガソリン税に匹敵する主要な収入源となることが見込まれる。総務省は17年4月に「返礼品の交付額が前年比で10%以上増加した自治体に通知し、18年4月には返礼品の見直しや削減を求めるとの通知を出している。通知後も高い返礼品割合の自治体は残るが、集めた使い道の工夫」などが、北海道の夕張市では、少子化に悩むエビの高校を改装するなどの使い道を明らかにし、青森県の弘前市では、重要文化財の弘前城の石垣の修理や公園の管理といった取り組みへの参加が人気を集め、納税額を増えている。「高級」の返礼品は、中級ないし低級が寄付を押し上げている。一方、16年度に1777302人の市区町村が17年度は減少が見込まれ、家電やパソコンの返礼品をめぐっては、自治体の最大収入に占める割合を占める地方税であるが、人口減少を受け、今後の中核的な増収は見込みにくい。ふるさと納税が地方税の収入を上回る割合を出しており、自治体の「財源」としての存在感も高まっている。一方、納税額が流出している自治体からは不満の声も漏れ、自治体によっては、「既存事業や新規の事業計画に影響が出ることが懸念されることがある」。

総務省は17年4月に「返礼品の交付額が前年比で10%以上増加した自治体に通知し、18年4月には返礼品の見直しや削減を求めるとの通知を出している。通知後も高い返礼品割合の自治体は残るが、集めた使い道の工夫」などが、北海道の夕張市では、少子化に悩むエビの高校を改装するなどの使い道を明らかにし、青森県の弘前市では、重要文化財の弘前城の石垣の修理や公園の管理といった取り組みへの参加が人気を集め、納税額を増えている。「高級」の返礼品は、中級ないし低級が寄付を押し上げている。一方、16年度に1777302人の市区町村が17年度は減少が見込まれ、家電やパソコンの返礼品をめぐっては、自治体の最大収入に占める割合を占める地方税であるが、人口減少を受け、今後の中核的な増収は見込みにくい。ふるさと納税が地方税の収入を上回る割合を出しており、自治体の「財源」としての存在感も高まっている。一方、納税額が流出している自治体からは不満の声も漏れ、自治体によっては、「既存事業や新規の事業計画に影響が出ることが懸念されることがある」。

ふるさと納税の制度は都市と地方の格差是正のため、生まれ故郷や応援したい地域に寄付ができ、そのお返しとして地域の特産品などがもらえるという仕組み。近年返礼品の高額化や行き過ぎた返礼品が目につく。本来の目的を見失った各自治体間の寄付集めの競争が過熱化したことが要因であるのではないかと考え。しかし、17年4月の総務省による通知により、使い道の選別や制度の推進が促されており、被災地支援に参加できることが支持され、東北の寄付が増えている。返礼品の提供は地域にとっても、地域活性化や地域を知らせてもらえる。かげにのびが有益なことである。しかし返礼品提供を目的にするのではなく、本来の目的は喜ばず、地域の発展に高力することを目的とする制度へと日本全体で切りかえるべきだと考え。

ふるさと納税は、返礼品の交付額が大きい中でも増加している。全国874市区の内、6割が2017年度の寄付額が前年比で増加した。市区町村でも2017年度と前年度より10%伸びており、香川県東、町村を合わせた2000億円を突破することが予想され、自治体の収入としてはガソリン税に匹敵する主要な収入源となることが見込まれる。総務省は17年4月に「返礼品の交付額が前年比で10%以上増加した自治体に通知し、18年4月には返礼品の見直しや削減を求めるとの通知を出している。通知後も高い返礼品割合の自治体は残るが、集めた使い道の工夫」などが、北海道の夕張市では、少子化に悩むエビの高校を改装するなどの使い道を明らかにし、青森県の弘前市では、重要文化財の弘前城の石垣の修理や公園の管理といった取り組みへの参加が人気を集め、納税額を増えている。「高級」の返礼品は、中級ないし低級が寄付を押し上げている。一方、16年度に1777302人の市区町村が17年度は減少が見込まれ、家電やパソコンの返礼品をめぐっては、自治体の最大収入に占める割合を占める地方税であるが、人口減少を受け、今後の中核的な増収は見込みにくい。ふるさと納税が地方税の収入を上回る割合を出しており、自治体の「財源」としての存在感も高まっている。一方、納税額が流出している自治体からは不満の声も漏れ、自治体によっては、「既存事業や新規の事業計画に影響が出ることが懸念されることがある」。

17年度見通し、ガソリン税収並み

ふるさと納税 3000億円超え

17年度のふるさと納税の総額は、前年度に比べて約10%増加する見込み。総務省は17年4月に「返礼品の交付額が前年比で10%以上増加した自治体に通知し、18年4月には返礼品の見直しや削減を求めるとの通知を出している。通知後も高い返礼品割合の自治体は残るが、集めた使い道の工夫」などが、北海道の夕張市では、少子化に悩むエビの高校を改装するなどの使い道を明らかにし、青森県の弘前市では、重要文化財の弘前城の石垣の修理や公園の管理といった取り組みへの参加が人気を集め、納税額を増えている。「高級」の返礼品は、中級ないし低級が寄付を押し上げている。一方、16年度に1777302人の市区町村が17年度は減少が見込まれ、家電やパソコンの返礼品をめぐっては、自治体の最大収入に占める割合を占める地方税であるが、人口減少を受け、今後の中核的な増収は見込みにくい。ふるさと納税が地方税の収入を上回る割合を出しており、自治体の「財源」としての存在感も高まっている。一方、納税額が流出している自治体からは不満の声も漏れ、自治体によっては、「既存事業や新規の事業計画に影響が出ることが懸念されることがある」。

総務省は17年4月に「返礼品の交付額が前年比で10%以上増加した自治体に通知し、18年4月には返礼品の見直しや削減を求めるとの通知を出している。通知後も高い返礼品割合の自治体は残るが、集めた使い道の工夫」などが、北海道の夕張市では、少子化に悩むエビの高校を改装するなどの使い道を明らかにし、青森県の弘前市では、重要文化財の弘前城の石垣の修理や公園の管理といった取り組みへの参加が人気を集め、納税額を増えている。「高級」の返礼品は、中級ないし低級が寄付を押し上げている。一方、16年度に1777302人の市区町村が17年度は減少が見込まれ、家電やパソコンの返礼品をめぐっては、自治体の最大収入に占める割合を占める地方税であるが、人口減少を受け、今後の中核的な増収は見込みにくい。ふるさと納税が地方税の収入を上回る割合を出しており、自治体の「財源」としての存在感も高まっている。一方、納税額が流出している自治体からは不満の声も漏れ、自治体によっては、「既存事業や新規の事業計画に影響が出ることが懸念されることがある」。

日経報告

日本経済新聞の記事の中から税金に関する記事を1つ選び、要約・考察を行い、ゼミ内で意見交換します。税金に関する情報を得られるほか、様々な分野の情報を得ることが出来ます。また、新聞を読む習慣が身につきます。

申告者の押印を欠いた相続税の 共同申告書の効力と無申告加算税

国税不服審判所 平27・4・1裁決（裁決事例集No.99）

Brush up Point

本件は、相続税の申告において、申告者の押印を欠いた申告書の効力の有無が問題となった事案である。国税不服審判所は、次のとおり判断し、納税者の請求を認めた。

- ① 押印がない場合においても、単なる押印漏れであることも考えられるので、納税申告書としての他の要件を具備している限り、押印がないことのみをもって納税申告書としての効力がないものとはいえない。
- ② 申告書の効力は、共同申告書の提出時点において、署名した者又は記名された者の申告の意思に基づいて提出されたものか否かによって判断されるべきである。

I. 事実関係

平成25年1月にDは死亡したが、Dの共同相続人は、妻、長女、長男、次男（請求人）及び次女の5名である。Dの遺産に係る分割協議は、平成25年10月27日に成立し、同日、遺産分割協議書が作成された。

共同相続人は、法定申告期限内である平成25年11月12日に、本件相続に係る相続税の第一次申告書を提出した。しかし、本件第一次申告書には、「財産を取得した人」欄には、本件共同相続人の各氏名が記名され、各課税価格及び各納付すべき税額等がいずれも記載されていたが、次女以外の本件共同相続人の押印がなかった。

そこで、請求人は、本件相続に係る相続税の法定申告期限後である平成26年2月24日、原処分庁に対し、本件第一次申告書とは別に、本件相続に係る相続税の第二次申告書（請求人の署名、押印があるもの）を提出した。

この第二次申告書に対し原処分庁は、本件第二次申告書が法定申告期限後に提出されたことを理由として、平成26年3月17日付で無申告加算税の賦課決定処分をなした。請求人は、本件賦課決定処分を不服として、所定の手続きを経て、本件審査請求を行った。

II. 主たる争点と当事者の主張

本件の争点は、第一次申告書が請求人の期

限内申告書に該当するか否かである。この点につき、原処分庁は、本件第一次申告書は、請求人の押印がないため、国税通則法124条2項の規定を充足していない。加えて、本件第一次申告書は、その書面等から、請求人の申告の意思に基づいて提出されたものと判断することはできず、請求人が主張する本件第一次申告書の提出時点で本件遺産分割協議が成立していた事実や請求人自身が相続税を納付した事実等を踏まえても、本件第一次申告書が、請求人の申告の意思に基づいて提出されたものとは認められないと主張し、本件第一次申告書は、請求人の期限内申告書に該当しないとした。

これに対して請求人は、本件第一次申告書は、請求人の押印はないが、このような場合、単なる押印漏れであることも考えられるから、押印がないことのみをもって申告書の効力がないとはいえず、申告書が申告の意思に基づいて提出されたと認められるか否かによりその効力を判断すべきであると主張した。そして、本件第一次申告書は、長女が本件共同相続人5人分の共同申告書として、B税務署に直接持参したものである上、本件第一次申告書の提出時点では既に本件遺産分割協議が成立し、申告に対する障害はなく、本件第一次申告書には、本件遺産分割協議書が添付されていた。また、請求人の相続税については、請求人自身が出揃し、金融機関に赴いて納期限内に納付を行った。これらの事実によれば、本件第一次申告書は、請求人の申告の意思に基づいて提出されたものと認める

ことができ、本件第一次申告書は、請求人の期限内申告書に該当すると主張した。

III. 裁決の要旨

〔1〕 国税審判所は、はじめに次のような事実認定を行った。

- ① 本件共同相続人は、平成25年9月頃から週に1回程度の頻度で、長男宅に全員が集まって本件遺産分割協議を行っていた。
- ② 本件相続に関する取りまとめをしていた長男は、本件遺産分割協議書及び本件第一次申告書の作成を本件共同相続人の知人に依頼し、本件知人の指示に従って、本件相続に係る相続税の申告に必要な書類等を収集した。
- ③ 本件第一次申告書は、本件遺産分割協議の内容に基づいて原処分庁への提出用とその控用が作成されており、いずれも本件共同相続人の印鑑登録証明書が添付された本件遺産分割協議書と一緒に綴られていた。
- ④ 第一次申告書に次女だけ押印されているのは、次女が、平成25年11月上旬頃、K郵便局において、定期貯金の相続に係る手続を行う際、郵便局の職員に本件第一次申告書等を提示したところ、当該職員から本件第一次申告書に押印するよう言われたので、本件第一次申告書に押印したためである。なお、次女は、その職員に言われるまま押印したため、当該押印の意味を理解しておらず、押印したことを他の本件共同相続人に伝えなかった。
- ⑤ 長女が本件第一次申告書等を提出する

研究業績

渡辺先生が執筆された判例
解釈を読み、自分の見解を
掲示板に更新します。

ゼミや授業を通じて得た知
識や自ら調べた情報をもと
に意見を投じます。

そして、数多くの事例に触
れることができるので、判
例を読む力が付き、租税法
の理解が深まります。



ケーキ会

ゼミ生の誕生日をお祝いするイベントで、月に1回ゼミの時間を使って行います。

ゼミ生の人数が多いこともあり、毎月行っています。

今年は、フリンやドーナツ、シュークリームなどを食べました。

和やかな雰囲気で行われ、仲が深まる有意義な時間です。



メイト会

メイト会とは、毎年5月11日に行われる、渡辺先生のお誕生日会のことです。先生の興味深いお話や、社会人の先輩方の様々な体験談を聞くことができます。

きちんとしたドレスコードなので、普段とは一味違う体験ができます。



納会・忘年会

春・秋学期の期末テスト終了後に納会、また12月には新ゼミ生の歓迎を兼ねた忘年会を開催します。

忘年会は、院生の方も来ます。

「わっしょい」の合図で乾杯しましょう。



日中韓3国 交流事業

日本・中国（台湾）・韓国の
学生が集まり、テーマに沿っ
た研究を発表するイベントで
す。

今年は韓国（ソウル）のソウ
ル市立大学で開催されました。
国際的な感性も磨くことがで
きます。





ゼミ長から

渡辺ゼミ15期ゼミ長の押切優輝
です。

作つこいの
メいる流す身。
よと得交ま自身。
ジ案を際いでま
し提し国ととき
やとキしここで
告決えた加るが
報解るま参れと
経題じ。年触こ
日課通す毎とる
は、もまも生件
はじにきに学広
で通人で下のを
ゼミを会が、外野
ゼ成社とべ海視
税ノ人を
こののス
ず、界ミネ
わ員業ゼバ
間務る辺ド
系公ゆ渡ガ
資ら、のす。
外業あめ活ま
・製とた就け
系、なるてあ
日融トいしも
金ノが使会
に、タOG駆機
ら、士ル・をく
さ理井OB脈聞

16期とらなる皆さんに
会えそいませます。



**渡辺ゼミ一同
お持ちしてお
います。**